

(4) ア. 調査対象区分ごとの単純集計結果

1. 総括表

(調査票 1 ページ目)

組織の存続・廃止				
	サンプル数	存続	廃止	不明
A. 広域行政機構	207	165	42	0
	100.0%	79.7%	20.3%	0.0%

※広域行政機構のみの回答を集計した。

組織形態						
	サンプル数	協議会	一部事務組合	複合的一部事務組合	広域連合	不明
A. 広域行政機構	207	85	65	42	13	2
	100.0%	41.1%	31.4%	20.3%	6.3%	1.0%
B. 複合的一部事務組合	63	0	14	48	0	1
	100.0%	0.0%	22.2%	76.2%	0.0%	1.6%
C. 全県の規模の一部事務組合	19	0	15	3	0	1
	100.0%	0.0%	78.9%	15.8%	0.0%	5.3%
D. 市町村による広域連合	20	0	0	0	19	1
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	95.0%	5.0%

理事会設置・未設置				
	サンプル数	理事会設置	理事会未設置	不明
A. 広域行政機構	42	16	22	4
	100.0%	38.1%	52.4%	9.5%
B. 複合的一部事務組合	48	7	34	7
	100.0%	14.6%	70.8%	14.6%
C. 全県の規模の一部事務組合	3	0	1	2
	100.0%	0.0%	33.3%	66.7%
D. 市町村による広域連合	0	0	0	0
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

※地方自治法上、理事会の設置が可能であるのは「複合的一部事務組合」のみであることから、「組織形態」で「複合的一部事務組合」と回答した組織のみ集計した。

(4) ア. 調査対象区分ごとの単純集計結果

構成市町村数・区分						
	サンプル数	2～5 未満	5～10 未満	10～20 未満	20 以上	不明
A. 広域行政機構	207	103	85	18	1	0
	100.0%	49.8%	41.1%	8.7%	0.5%	0.0%
B. 複合的一部事務組合	63	31	10	6	15	1
	100.0%	49.2%	15.9%	9.5%	23.8%	1.6%
C. 全県の規模の一部事務組合	19	0	2	3	14	0
	100.0%	0.0%	10.5%	15.8%	73.7%	0.0%
D. 市町村による広域連合	20	9	7	2	2	0
	100.0%	45.0%	35.0%	10.0%	10.0%	0.0%

職員数合計区分							
	サンプル数	10 人未満	10～100 人未満	100～200 人未満	200～300 人未満	300 人以上	不明
A. 広域行政機構	207	90	43	31	17	21	5
	100.0%	43.5%	20.8%	15.0%	8.2%	10.1%	2.4%
B. 複合的一部事務組合	63	14	46	1	1	1	0
	100.0%	22.2%	73.0%	1.6%	1.6%	1.6%	0.0%
C. 全県の規模の一部事務組合	19	8	8	1	1	1	0
	100.0%	42.1%	42.1%	5.3%	5.3%	5.3%	0.0%
D. 市町村による広域連合	20	4	12	3	1	0	0
	100.0%	20.0%	60.0%	15.0%	5.0%	0.0%	0.0%

付表 1 (広域行政機構のうち存続している組織の場合)
(調査票 2 ページ目)

組織形態の変更・検討					
	サンプル数	変更済み	検討している	検討していない	不明
A. 広域行政機構	165	7	36	120	2
	100.0%	4.2%	21.8%	72.7%	1.2%

※存続している広域行政機構のみの回答を集計した。

共同処理事務の変更・検討					
	サンプル数	変更済み	検討している	検討していない	不明
A. 広域行政機構	165	15	47	92	11
	100.0%	9.1%	28.5%	55.8%	6.7%

※存続している広域行政機構のみの回答を集計した。

構成市町村の変更・検討					
	サンプル数	変更済み	検討している	検討していない	不明
A. 広域行政機構	165	10	10	135	10
	100.0%	6.1%	6.1%	81.8%	6.1%

※存続している広域行政機構のみの回答を集計した。

付表 2 (広域行政機構のうち廃止した組織の場合)
(調査票 2 ページ目)

実施していた共同処理事務																
	サンプル数	地域開発計画	総合開発計画	第1次産業振興	第2次産業振興	第3次産業振興	輸送施設	国土保全	厚生福祉	環境衛生	教育	住宅	都市計画	防災	その他	不明
A. 広域行政機構	42 100.0%	38 90.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.4%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.4%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.4%	7 16.7%	1 2.4%

※廃止した広域行政機構のみの回答を集計した。

付表 3 (議会を設置している広域連携組織の場合)

(調査票 3 ページ目)

議会の開催頻度 区分						
	サンプル数	2 回未満	3 回未満	4 回未満	4 回以上	不明
A. 広域行政機構	120	0	46	45	26	3
	100.0%	0.0%	38.3%	37.5%	21.7%	2.5%
B. 複合的一部事務組合	62	1	39	10	10	2
	100.0%	1.6%	62.9%	16.1%	16.1%	3.2%
C. 全県の規模の一部事務組合	18	0	11	3	3	1
	100.0%	0.0%	61.1%	16.7%	16.7%	5.6%
D. 市町村による広域連合	20	0	10	3	7	0
	100.0%	0.0%	50.0%	15.0%	35.0%	0.0%

※地方自治法上、議会の設置が可能であるのは「一部事務組合」、「複合的一部事務組合」及び「広域連合」であることから、「組織形態」で「協議会」(85 組織)及び「不明」(4 組織)と回答した組織を除いて集計した。

議員の人数 区分						
	サンプル数	10 人未満	10~20 人未満	20~30 人未満	30 人以上	不明
A. 広域行政機構	120	17	74	20	6	3
	100.0%	14.2%	61.7%	16.7%	5.0%	2.5%
B. 複合的一部事務組合	62	6	52	1	1	2
	100.0%	9.7%	83.9%	1.6%	1.6%	3.2%
C. 全県の規模の一部事務組合	18	11	1	5	0	1
	100.0%	61.1%	5.6%	27.8%	0.0%	5.6%
D. 市町村による広域連合	20	3	14	3	0	0
	100.0%	15.0%	70.0%	15.0%	0.0%	0.0%

※地方自治法上、議会の設置が可能であるのは「一部事務組合」、「複合的一部事務組合」及び「広域連合」であることから、「組織形態」で「協議会」(85 組織)及び「不明」(4 組織)と回答した組織を除いて集計した。

付表4 (理事会を設置している複合の一部事務組合の場合)
(調査票3ページ目)

理事会の開催頻度 区分						
	サンプル数	2回未満	3回未満	4回未満	4回以上	不明
A. 広域行政機構	16	0	5	3	7	1
	100.0%	0.0%	31.3%	18.8%	43.8%	6.3%
B. 複合の一部事務組合	7	0	3	1	3	0
	100.0%	0.0%	42.9%	14.3%	42.9%	0.0%

※理事会を設置していると回答した組織のみ集計した。

理事の人数 区分						
	サンプル数	3人未満	3~5人未満	5~10人未満	10人以上	不明
A. 広域行政機構	16	0	0	3	12	1
	100.0%	0.0%	0.0%	18.8%	75.0%	6.3%
B. 複合の一部事務組合	7	0	0	2	5	0
	100.0%	0.0%	0.0%	28.6%	71.4%	0.0%

※理事会を設置していると回答した組織のみ集計した。

2. 業務の状況

(調査票 4 ページ目)

共同処理事務 区分																
	サンプル数	地域開発計画	総合開発計画	第1次産業振興	第2次産業振興	第3次産業振興	輸送施設	国土保全	厚生福祉	環境衛生	教育	住宅	都市計画	防災	その他	不明
A. 広域行政機構	207	130	0	5	0	9	1	0	52	62	9	0	2	61	30	23
	100.0%	62.8%	0.0%	2.4%	0.0%	4.3%	0.5%	0.0%	25.1%	30.0%	4.3%	0.0%	1.0%	29.5%	14.5%	11.1%
B. 複合の一部事務組合	63	2	0	0	0	0	0	0	7	36	0	0	0	12	21	5
	100.0%	3.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	57.1%	0.0%	0.0%	0.0%	19.0%	33.3%	7.9%
C. 全県的規模の一部事務組合	19	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	3	15	4
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	15.8%	78.9%	21.1%
D. 市町村による広域連合	20	1	0	0	0	0	0	0	11	11	1	0	0	5	5	0
	100.0%	5.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	55.0%	55.0%	5.0%	0.0%	0.0%	25.0%	25.0%	0.0%

2008 年度決算額 区分						
	サンプル数	1000万円未満	1000万円～1億円未満	1億円～10億円未満	10億円以上	不明
A. 広域行政機構	207	74	21	23	80	9
	100.0%	35.7%	10.1%	11.1%	38.6%	4.3%
B. 複合の一部事務組合	63	1	0	10	51	1
	100.0%	1.6%	0.0%	15.9%	81.0%	1.6%
C. 全県的規模の一部事務組合	19	2	5	3	7	2
	100.0%	10.5%	26.3%	15.8%	36.8%	10.5%
D. 市町村による広域連合	20	1	2	6	11	0
	100.0%	5.0%	10.0%	30.0%	55.0%	0.0%

(4) ア. 調査対象区分ごとの単純集計結果

2009年度予算額 区分						
	サンプル数	1000万円未満	1000万～1億円未満	1億～10億円未満	10億円以上	不明
A. 広域行政機構	207	64	23	18	86	16
	100.0%	30.9%	11.1%	8.7%	41.5%	7.7%
B. 複合的一部事務組合	63	0	0	12	49	2
	100.0%	0.0%	0.0%	19.0%	77.8%	3.2%
C. 全県的規模の一部事務組合	19	0	6	4	7	2
	100.0%	0.0%	31.6%	21.1%	36.8%	10.5%
D. 市町村による広域連合	20	0	1	5	14	0
	100.0%	0.0%	5.0%	25.0%	70.0%	0.0%

2010年度予算額 区分						
	サンプル数	1000万円未満	1000万～1億円未満	1億～10億円未満	10億円以上	不明
A. 広域行政機構	207	37	16	17	80	57
	100.0%	17.9%	7.7%	8.2%	38.6%	27.5%
B. 複合的一部事務組合	63	0	0	10	46	7
	100.0%	0.0%	0.0%	15.9%	73.0%	11.1%
C. 全県的規模の一部事務組合	19	0	6	4	6	3
	100.0%	0.0%	31.6%	21.1%	31.6%	15.8%
D. 市町村による広域連合	20	0	1	5	13	1
	100.0%	0.0%	5.0%	25.0%	65.0%	5.0%

圏域の広域的な計画				
	サンプル数	ある	ない	不明
A. 広域行政機構	207	139	59	9
	100.0%	67.1%	28.5%	4.3%

※広域行政機構のみの回答を集計した。

4. 広域連携内容の変更等の状況

(調査票 6 ページ目)

組織形態の変更				
	サンプル数	ある	ない	不明
A. 広域行政機構	207	44	145	18
	100.0%	21.3%	70.0%	8.7%
B. 複合的一部事務組合	63	16	42	5
	100.0%	25.4%	66.7%	7.9%
C. 全県的規模の一部事務組合	19	3	11	5
	100.0%	15.8%	57.9%	26.3%
D. 市町村による広域連合	20	2	14	4
	100.0%	10.0%	70.0%	20.0%

構成市町村変更の有無				
	サンプル数	ある	ない	不明
A. 広域行政機構	207	121	66	20
	100.0%	58.5%	31.9%	9.7%
B. 複合的一部事務組合	63	38	21	4
	100.0%	60.3%	33.3%	6.3%
C. 全県的規模の一部事務組合	19	7	8	4
	100.0%	36.8%	42.1%	21.1%
D. 市町村による広域連合	20	8	8	4
	100.0%	40.0%	40.0%	20.0%

構成市町村 圏域の異同						
	サンプル数	なし	増加のみあり	減少のみあり	増減あり	不明
A. 広域行政機構	121	78	10	30	3	0
	100.0%	64.5%	8.3%	24.8%	2.5%	0.0%
B. 複合的一部事務組合	38	20	5	8	5	0
	100.0%	52.6%	13.2%	21.1%	13.2%	0.0%
C. 全県的規模の一部事務組合	7	3	2	2	0	0
	100.0%	42.9%	28.6%	28.6%	0.0%	0.0%
D. 市町村による広域連合	8	4	1	3	0	0
	100.0%	50.0%	12.5%	37.5%	0.0%	0.0%

※「構成市町村変更の有無」で「ある」と回答した組織のみ集計した。

(4) ア. 調査対象区分ごとの単純集計結果

共同処理事務の変更				
	サンプル数	ある	ない	不明
A. 広域行政機構	207	82	98	27
	100.0%	39.6%	47.3%	13.0%
B. 複合的一部事務組合	63	27	29	7
	100.0%	42.9%	46.0%	11.1%
C. 全県的規模の一部事務組合	19	2	12	5
	100.0%	10.5%	63.2%	26.3%
D. 市町村による広域連合	20	7	9	4
	100.0%	35.0%	45.0%	20.0%

共同処理事務の変更内訳					
	サンプル数	増加のみあり	減少のみあり	増減あり	不明
A. 広域行政機構	82	27	19	36	0
	100.0%	32.9%	23.2%	43.9%	0.0%
B. 複合的一部事務組合	27	21	5	1	0
	100.0%	77.8%	18.5%	3.7%	0.0%
C. 全県的規模の一部事務組合	2	2	0	0	0
	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
D. 市町村による広域連合	7	5	1	1	0
	100.0%	71.4%	14.3%	14.3%	0.0%

※「共同処理事務の変更」で「ある」と回答した組織のみ集計した。

5. 全般事項

(調査票 7 ページ目)

運営上の課題 1位～3位								
	サンプル数	広域連携の 単位に問題 がある	基本方針 決定に問 題がある	構成市町村 間の調整に 問題がある	財政的 基礎が 弱い	事務局 体制が 弱い	その他	不明
A. 広域行政機構	207 100.0%	38 18.4%	42 20.3%	50 24.2%	74 35.7%	65 31.4%	36 17.4%	75 36.2%
B. 複合的一部事務組合	63 100.0%	4 6.3%	10 15.9%	13 20.6%	14 22.2%	17 27.0%	13 20.6%	28 44.4%
C. 全県的規模の一部事務組合	19 100.0%	2 10.5%	2 10.5%	2 10.5%	2 10.5%	6 31.6%	2 10.5%	10 52.6%
D. 市町村による広域連合	20 100.0%	2 10.0%	5 25.0%	11 55.0%	7 35.0%	13 65.0%	4 20.0%	4 20.0%

※ 1位～3位までの合計のため、回答数の合計はサンプル数を超える。

運営上の課題 1位								
	サンプル数	広域連携の 単位に問題 がある	基本方針 決定に問 題がある	構成市町村 間の調整に 問題がある	財政的 基礎が 弱い	事務局 体制が 弱い	その他	不明
A. 広域行政機構	207 100.0%	22 10.6%	13 6.3%	16 7.7%	38 18.4%	20 9.7%	24 11.6%	74 35.7%
B. 複合的一部事務組合	63 100.0%	3 4.8%	5 7.9%	5 7.9%	7 11.1%	6 9.5%	9 14.3%	28 44.4%
C. 全県的規模の一部事務組合	19 100.0%	1 5.3%	1 5.3%	1 5.3%	1 5.3%	3 15.8%	2 10.5%	10 52.6%
D. 市町村による広域連合	20 100.0%	0 0.0%	2 10.0%	4 20.0%	3 15.0%	4 20.0%	3 15.0%	4 20.0%

運営上の課題 2位								
	サンプル数	広域連携の 単位に問題 がある	基本方針 決定に問 題がある	構成市町村 間の調整に 問題がある	財政的 基礎が 弱い	事務局 体制が 弱い	その他	不明
A. 広域行政機構	207 100.0%	5 2.4%	18 8.7%	18 8.7%	24 11.6%	28 13.5%	4 1.9%	110 53.1%
B. 複合的一部事務組合	63 100.0%	1 1.6%	4 6.3%	4 6.3%	7 11.1%	5 7.9%	1 1.6%	41 65.1%
C. 全県的規模の一部事務組合	19 100.0%	1 5.3%	0 0.0%	1 5.3%	1 5.3%	2 10.5%	0 0.0%	14 73.7%
D. 市町村による広域連合	20 100.0%	2 10.0%	1 5.0%	3 15.0%	3 15.0%	5 25.0%	0 0.0%	6 30.0%

運営上の課題 3位								
	サンプル数	広域連携の 単位に問題 がある	基本方針 決定に問 題がある	構成市町村 間の調整に 問題がある	財政的 基礎が 弱い	事務局 体制が 弱い	その他	不明
A. 広域行政機構	207 100.0%	11 5.3%	11 5.3%	16 7.7%	12 5.8%	17 8.2%	9 4.3%	131 63.3%
B. 複合的一部事務組合	63 100.0%	0 0.0%	1 1.6%	4 6.3%	0 0.0%	6 9.5%	3 4.8%	49 77.8%
C. 全県的規模の一部事務組合	19 100.0%	0 0.0%	1 5.3%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.3%	0 0.0%	17 89.5%
D. 市町村による広域連合	20 100.0%	0 0.0%	2 10.0%	4 20.0%	1 5.0%	4 20.0%	1 5.0%	8 40.0%

(4) イ. 主要クロス集計結果

(ア) 広域行政機構のうち廃止した 42 組織について

広域行政機構（回答：207 組織）のうち廃止したと回答した 42 組織について、以下の項目に関して整理した。

※今回のアンケートでは、基準日において構成市町村数が少なくとも 2 つ以上の組織が対象。

- 組織形態
- 廃止時の構成市町村数
- 職員数(専任及び非専任職員数の別)
- 事務の内容（規約の内容）
- 事務区分
- 事務の帰趨
- 廃止理由

●組織形態について

組織形態	組織数	割合 (%)
協議会	35	83.3
一部事務組合	6	14.3
無回答	1	2.4
計	42	100.0

⇒廃止した組織 42 組織のうち、35 組織（83.3%）が協議会であった。

●廃止時の構成市町村数について

廃止時の構成市町村数	組織数	割合(%)
2～3	14	33.3
4～5	9	21.4
6～7	6	14.3
8～9	7	16.7
10以上	6	14.3
計	42	100.0

⇒廃止時の構成市町村数は、「2～3」の組織が14組織（33.3%）と最も多く、次いで「4～5」の組織が9組織（21.4%）であった。

●職員数（専任及び非専任職員数の別）について

広域行政機構の協議会（85組織）について廃止/存続の別に集計した。

職員配置の状況	廃止		存続		協議会合計	
	組織数	割合(%)	組織数	割合(%)	組織数	割合(%)
専任職員のみを配置	3	8.6	3	6.0	6	7.1
非専任職員のみを配置	29	82.9	44	88.0	73	85.9
両方を配置	0	0.0	1	2.0	1	1.2
無回答	3	8.6	2	4.0	5	5.9
計	35	100.0	50	100.0	85	100.0

「非専任職員のみを配置」29組織	1～5人	6～10人	11～20人
		23組織（79.3%）	5組織（17.2%）
「専任職員のみを配置」3組織の職員数内訳	3人、5人、7人		

⇒協議会を廃止した35組織のうち29組織（82.9%）が非専任職員のみを配置している（表1. 参照）。

⇒「非専任職員のみを配置」している29組織のうち、職員数が「1～5人」の組織が23組織（79.3%）と最も多い（表2. 参照）。

【参考】 廃止した組織の職員数について

職員配置の状況	組織数	割合(%)
専任職員のみを配置	4	9.5
非専任職員のみを配置	32	76.2
両方を配置	3	7.1
無回答	3	7.1
計	42	100.0

	1~5人	6~10人	11~20人
「非専任職員のみを配置」32組織	25組織 (78.1%)	5組織 (15.6%)	2組織 (6.3%)
「専任職員のみを配置」4組織の職員数内訳	3人、5人、7人、34人		
「両方を配置」3組織の職員数内訳	専任1人・非専任24人、専任3人・非専任1人、専任3人・非専任2人		

⇒廃止した42組織のうち32組織(76.2%)が非専任職員のみを配置している(表1. 参照)。

⇒「非専任職員のみを配置」している32組織のうち、職員数が「1~5人」の組織が25組織(78.1%)と最も多い(表2. 参照)。

●事務の内容（規約の内容）、事務区分について

今回のアンケートで実施した事務の内容について、以下の14項目に分けて分類した。

1. 地域開発計画	8. 厚生福祉
2. 総合開発計画	9. 環境衛生
3. 第1次産業	10. 教育
4. 第2次産業	11. 住宅
5. 第3次産業	12. 都市計画
6. 輸送施設	13. 防災
7. 国土保全	14. その他

上記14項目について、それぞれの事務区分を実施している（していた）組織数の割合を算出した。

行っている事務（14区分）						
事務区分	廃止		存続		合計	
	組織数	割合(%)	組織数	割合(%)	組織数	割合(%)
1. 地域開発計画	38	90.5	92	55.8	130	62.8
2. 総合開発計画	0	0.0	0	0.0	0	0.0
3. 第1次産業	0	0.0	5	3.0	5	2.4
4. 第2次産業	0	0.0	0	0.0	0	0.0
5. 第3次産業	1	2.4	8	4.8	9	4.3
6. 輸送施設	0	0.0	1	0.6	1	0.5
7. 国土保全	0	0.0	0	0.0	0	0.0
8. 厚生福祉	1	2.4	51	30.9	52	25.1
9. 環境衛生	0	0.0	62	37.6	62	30.0
10. 教育	0	0.0	9	5.5	9	4.3
11. 住宅	0	0.0	0	0.0	0	0.0
12. 都市計画	0	0.0	2	1.2	2	1.0
13. 防災	1	2.4	60	36.4	61	29.5
14. その他	7	16.7	23	13.9	30	14.5
未記入	1	2.4	22	13.3	23	11.1
サンプル数	42		165		207	

※3つまでの複数回答のため、合計値はサンプル数を超える。

⇒廃止した組織が処理していた事務について、38組織（90.5%）が「1. 地域開発計画」と回答している。

●事務の帰趨について

処理していた事務（全 105 件）について、事務区分ごとの帰趨を算出した。

事務区分	件数	帰趨（内訳件数）
1. 地域開発計画	94 ※	事務自体を廃止（75 件）
		他の広域連携組織に移管（2 件）
		構成市町村に移管（5 件）
		その他に移管（5 件）
		無回答（7 件）
5. 第 3 次産業	1	事務自体を廃止
8. 厚生福祉	1	構成市町村に移管
13. 防災	1	構成市町村に移管
14. その他	7	事務自体を廃止（1 件）
		他の広域連携組織に移管（1 件）
		構成市町村に移管（4 件）
		その他に移管（1 件）

※「1. 地域開発計画」を実施している件数は 95 件であったが、うち 1 件は 1 つの事務に対し複数の帰趨があるとの回答であったため 94 件とした。

⇒「1. 地域開発計画」94 件のうち 75 件（79.8%）が「事務自体を廃止」している。

●廃止理由について

廃止理由	組織数	割合（%）
国の広域行政圏施策廃止に伴う廃止	33	78.6
構成市町村数の減少	7	16.7
広域行政機構としての役割の低下	4	9.5
他の広域連携組織への事務移管・整合性の確保	3	7.1
定住自立圏の展開	2	4.8
生活圏の変化に伴う広域連携の単位への対応	1	2.4
設立目的の達成	1	2.4
行政改革の推進（構成市町村の負担軽減）	1	2.4
無回答	0	0.0
サンプル数	42	

※ 3 つまでの複数回答のため、回答数はサンプル数を超える。

⇒廃止した組織の 78.6%が「国の広域行政圏施策の廃止」を廃止理由として挙げている。

⇒廃止した組織の 16.7%が市町村合併などによる「構成市町村数の減少」を廃止理由として挙げている。

(イ) 存続している広域行政機構のうち計画未策定組織について

- ・広域行政機構（回答：207組織）のうち165組織が存続している。
- ・そのうち、2010年4月1日現在で、「圏域の広域的な計画」を策定していない組織は29組織。
- ・計画策定をしていないと回答した29組織について、以下の項目に関して整理した。

- 組織形態
- 構成市町村数
- 職員数（専任及び非専任職員数の別）
- 事務（規約の内容）、事務

●組織形態について

組織形態	組織数	割合（％）
協議会	4	13.8
一部事務組合	16	55.2
複合的一部事務組合	6	20.7
広域連合	3	10.3
計	29	100.0

⇒計画未策定組織29組織のうち16組織（55.2％）が「一部事務組合」、6組織（20.7％）が「複合的一部事務組合」であった。

●組織形態ごとの構成市町村数について

構成市町村数	2～3	4～5	6～7	8以上	合計
協議会	4	0	0	0	4
一部事務組合	7	6	3	0	16
複合的一部事務組合	3	3	0	0	6
広域連合	1	1	0	1※	3
計	15	10	3	1	29
合計の割合（％）	51.7%	34.5%	10.3%	3.5%	100.0%

※「8以上」の1組織（広域連合）の構成市町村数は14団体。

⇒構成市町村数が「2～3」の組織が15組織（51.7％）と最も多く、次いで「4～5」の組織が10組織（34.5％）であり、どちらも「一部事務組合」、「複合的一部事務組合」の割合が高い。

●職員数（専任及び非専任職員数の別）について

職員配置の状況	組織数	割合 (%)
専任職員のみを配置	23	79.3
非専任職員のみを配置	2	6.9
両方を配置	3	10.3
無回答	1	3.4
計	29	100.0

「専任職員のみを配置」23組織	職員数区分	1~9人未満	10~100人未満	100~200人未満	200~300人未満	300人以上
	組織数(割合)	3 (13.0%)	4 (17.4%)	7 (30.4)	7 (30.4%)	2※ (8.7%)
「非専任職員のみを配置」2組織の職員数内訳	3人、13人					
「両方を配置」3組織の職員数内訳	専任1人・非専任5人、専任145人・非専任1人、専任255人・非専任1人					

※「300人以上」の2組織の職員数は、664人及び449人。

⇒計画未策定組織 29組織のうち 23組織 (79.3%) が専任職員のみを配置している (表1. 参照)。

⇒「専任職員のみを配置」している 23組織のうち、職員数が「100~200人未満」「200~300人未満」の組織がともに7組織 (30.4%) と最も多い (表2. 参照)。

●事務の内容（規約の内容）、事務区分について

今回のアンケート調査で実施した事務の内容について、以下の14項目に分けて分類した。

1. 地域開発計画	8. 厚生福祉
2. 総合開発計画	9. 環境衛生
3. 第1次産業	10. 教育
4. 第2次産業	11. 住宅
5. 第3次産業	12. 都市計画
6. 輸送施設	13. 防災
7. 国土保全	14. その他

上記14項目について、それぞれの事務区分を実施している組織数の割合を算出した。

行っている事務（14区分）		
事務区分	組織数	割合（%）
1. 地域開発計画	7	24.1
2. 総合開発計画	0	0.0
3. 第1次産業	1	3.4
4. 第2次産業	0	0.0
5. 第3次産業	1	3.4
6. 輸送施設	0	0.0
7. 国土保全	0	0.0
8. 厚生福祉	15	51.7
9. 環境衛生	16	55.2
10. 教育	1	3.4
11. 住宅	0	0.0
12. 都市計画	0	0.0
13. 防災	17	58.6
14. その他	1	3.4
無回答	3	10.3
サンプル数	29	

※3つまでの複数回答のため、合計値は29サンプル数を超える。

※3つ以内を回答する設問のため、3つ以上回答した1組織を無効回答とし、「無回答」に計上した。

⇒組織数における事務区分ごとの割合は、高い順から「13. 防災」17組織（58.6%）、「9. 環境衛生」16組織（55.2%）、「8. 厚生福祉」15組織（51.7%）となっている。

(ウ) 広域行政機構の職員数（専任・非専任別）について

・広域行政機構 207 組織について、職員数合計を以下のとおりに区分し、組織形態別にクロス集計した。

- 0 人
- 1～10 人未満
- 10～100 人未満
- 100～200 人未満
- 200～300 人未満
- 300 人以上

・さらに職員の「専任」「非専任」に分けて集計した。

	広域行政機構の組織形態							合計
	0 人	1～10 人未満	10～100 人未満	100～200 人未満	200～300 人未満	300 人以上	無回答	
協議会	73	7	0	0	0	0	5	85
	85.9%	8.2%	.0%	.0%	.0%	.0%	5.9%	100.0%
一部事務組合	4	12	15	16	8	10	0	65
	6.2%	18.5%	23.1%	24.6%	12.3%	15.4%	.0%	100.0%
複合的一部事務組合	2	5	11	11	6	7	0	42
	4.8%	11.9%	26.2%	26.2%	14.3%	16.7%	.0%	100.0%
広域連合	0	3	5	2	2	1	0	13
	.0%	23.1%	38.5%	15.4%	15.4%	7.7%	.0%	100.0%
不明	1	0	0	1	0	0	0	2
	50.0%	.0%	.0%	50.0%	.0%	.0%	.0%	100.0%
合計	80	27	31	30	16	18	5	207
	38.6%	13.0%	15.0%	14.5%	7.7%	8.7%	2.4%	100.0%

	広域行政機構の組織形態							合計
	0 人	1～10 人未満	10～100 人未満	100～200 人未満	200～300 人未満	300 人以上	無回答	
協議会	6	67	7	0	0	0	5	85
	7.1%	78.8%	8.2%	.0%	.0%	.0%	5.9%	100.0%
一部事務組合	50	11	3	1	0	0	0	65
	76.9%	16.9%	4.6%	1.5%	.0%	.0%	.0%	100.0%
複合的一部事務組合	36	4	2	0	0	0	0	42
	85.7%	9.5%	4.8%	.0%	.0%	.0%	.0%	100.0%
広域連合	9	1	3	0	0	0	0	13
	69.2%	7.7%	23.1%	.0%	.0%	.0%	.0%	100.0%
不明	1	0	1	0	0	0	0	2
	50.0%	.0%	50.0%	.0%	.0%	.0%	.0%	100.0%
合計	102	83	16	1	0	0	5	207
	49.3%	40.1%	7.7%	.5%	.0%	.0%	2.4%	100.0%

	広域行政機構の組織形態						
	10人未満	10～100人未満	100～200人未満	200～300人未満	300人以上	無回答	合計
協議会	72	8	0	0	0	5	85
	84.7%	9.4%	.0%	.0%	.0%	5.9%	100.0%
一部事務組合	12	16	17	10	10	0	65
	18.5%	24.6%	26.2%	15.4%	15.4%	.0%	100.0%
複合的一部事務組合	5	12	11	6	8	0	42
	11.9%	28.6%	26.2%	14.3%	19.0%	.0%	100.0%
広域連合	1	6	2	1	3	0	13
	7.7%	46.2%	15.4%	7.7%	23.1%	.0%	100.0%
不明	0	1	1	0	0	0	2
	.0%	50.0%	50.0%	.0%	.0%	.0%	100.0%
合計	90	43	31	17	21	5	207
	43.5%	20.8%	15.0%	8.2%	10.1%	2.4%	100.0%

⇒協議会について

「専任職員数」における「0人」の割合が85.9%と最も多い（表1参照）。

「非専任職員数」における「1～10人未満」の割合が78.8%と最も多い（表2参照）。

⇒一部事務組合、複合的一部事務組合、広域連合について

「非専任職員」における「0人」の割合がそれぞれ76.9%、85.7%、69.2%と最も多い（表2参照）。

⇒以上から、広域行政機構の協議会では兼任職員が多く、その他の組織では専任職員が多いことが分かる。